

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 町田 英彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 町田 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	179,677	129,487	593,783
経常損失 ( ) (千円)	11,227	27,921	71,188
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	13,800	28,159	75,478
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,037,433	1,221,183	1,221,183
発行済株式総数 (千株)	15,000	18,500	18,500
純資産額 (千円)	200,180	477,843	506,002
総資産額 (千円)	367,286	594,053	613,298
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	0.92	1.52	4.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	80.4	82.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第54期第1四半期累計期間は関連会社がないため、第54期及び第55期第1四半期累計期間は関連会社はあるものの、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は、129,487千円(前年同期比27.9%減)となりました。営業損失は27,782千円(前年同期は営業損失10,787千円)、経常損失は27,921千円(前年同期は経常損失11,227千円)、四半期純損失は28,159千円(前年同期は四半期純損失13,800千円)となりました。翌四半期以降に検収が予定されている仕掛案件の中に特に大型のものが2件含まれており、この分の収益が当四半期においては未反映であるために売上高および利益は前年同期の値を下回っておりますが、受注金額においては事業計画通り推移しております。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

##### ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、昨年受注したオラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する複数の案件が順調に推移しております。JD Edwards関連領域においては、保守および追加開発、バージョンアップ、サーバーのリプレイス等の案件が堅調に推移しており、さらにクラウド化移行支援サービスの提案活動を積極的に進めております。クラウドERPNetSuite関連領域においては、支援先顧客数が増加し、商談数も引き続き増加傾向にあります。また、管理会計(CPM)関連領域への業務拡大をすべく、積極的に提案活動を行っております。

##### 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA(Robotics Process Automation)および人材配置コンサルティング、在宅勤務ソリューションなどのメニューを揃え、提案活動を行っております。また、企業における人材の適材配置および育成管理のためのタレントマネジメントシステム関連領域においても、導入コンサルティングやライセンス販売の案件が引き続き順調に推移しております。

##### IT製品サービス

第3の柱としてビジネス開拓を進めている「IT製品サービス」の分野においては、引き続き自社製品のスケジュール同期ソフト「GX\_Sync」の販売が堅調に推移しており、直販および代理店経由での受注拡大に向けて営業活動を進めております。また、企業におけるクラウドサービス導入の拡大を背景に、取扱製品であるクラウドコンテンツ管理「Box」およびクラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」など、クラウドサービスおよびセキュリティ強化関連の商談が増加しております。

##### M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できるIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。

##### その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ19,244千円減少し、594,053千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、8,969千円減少し、561,137千円となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、10,275千円減少し、32,916千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、8,914千円増加し、116,210千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、15,631千円増加し、87,933千円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、6,717千円減少し、28,276千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて28,159千円減少し、477,843千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,500,732	18,500,732	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,500,732	18,500,732	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	18,500,732	-	1,221,183	-	303,992

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,499,900	184,999	-
単元未満株式	普通株式 632	-	-
発行済株式総数	18,500,732	-	-
総株主の議決権	-	184,999	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453,735	471,967
売掛金	103,206	68,050
仕掛品	4,716	14,727
その他	9,066	6,800
貸倒引当金	619	408
流動資産合計	570,106	561,137
固定資産		
有形固定資産	4,393	4,173
無形固定資産	21,478	19,424
投資その他の資産	17,318	9,318
固定資産合計	43,191	32,916
資産合計	613,298	594,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,380	30,654
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	6,269	1,985
賞与引当金	-	6,641
その他	27,612	28,611
流動負債合計	72,302	87,933
固定負債		
長期借入金	14,950	9,940
退職給付引当金	20,043	18,336
固定負債合計	34,993	28,276
負債合計	107,295	116,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	1,019,144	1,047,303
自己株式	29	29
株主資本合計	506,002	477,843
純資産合計	506,002	477,843
負債純資産合計	613,298	594,053



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	179,677	129,487
売上原価	148,562	123,344
売上総利益	31,115	6,143
販売費及び一般管理費	41,903	33,926
営業損失( )	10,787	27,782
営業外収益		
受取利息	1	2
還付加算金	15	-
その他	-	0
営業外収益合計	17	2
営業外費用		
支払利息	457	140
営業外費用合計	457	140
経常損失( )	11,227	27,921
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税引前四半期純損失( )	13,227	27,921
法人税、住民税及び事業税	572	237
法人税等合計	572	237
四半期純損失( )	13,800	28,159

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	3,037千円	3,508千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円92銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	13,800	28,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	13,800	28,159
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000,496	18,500,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。